

平成26年度決算版

筑西市の財務書類

総務省方式改訂モデル

1. 普通会計財務書類

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

2. 連結財務書類（筑西市）

- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

3. 連結財務書類（筑西市・一部事務組合）

- ①連結貸借対照表
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

平成28年3月

筑西市

目次

はじめに

I 普通会計財務書類	P. 1
1. 貸借対照表	P. 1
(1) 貸借対照表について	
(2) 貸借対照表の作成基準	
(3) 昨年度との比較	
2. 行政コスト計算書	P. 3
(1) 行政コスト計算書について	
(2) 昨年度との比較	
3. 純資産変動計算書	P. 4
(1) 純資産変動計算書について	
4. 資金収支計算書	P. 4
(1) 資金収支計算書について	
5. 財務書類4表の関係	P. 5
6. 普通会計財務書類4表	P. 6
II 連結財務書類	P. 1 1
1. 連結財務書類の作成目的	P. 1 1
2. 連結対象法人等の範囲	P. 1 1
(1) 地方公共団体	
(2) 地方独立行政法人	
(3) 一部事務組合・広域連合	
(4) 地方三公社	
(5) 第3セクター	
3. 連結内部の相殺消去	P. 1 2
4. 連結財務4表	P. 1 2
5. 筑西市全体連結財務書類	P. 1 3
6. 関連団体連結財務書類	P. 1 8

はじめに

国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）において、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデル（国より示された作成モデル）により財務書類を作成し、公表してきたところです。

この度、平成26年度決算に基づく財務書類4表を作成しましたので、昨年に引き続き公表いたします。

I 普通会計財務書類

普通会計とは、総務省が毎年実施している「地方財政状況調査（決算統計）」において統一的に用いられている統計上の会計区分で、一般会計に公営事業会計を除いた一部の特別会計を加えたものです。

1. 貸借対照表

（1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末において、市の保有するすべての資産、負債のストック状況を総括的に表示し、財政状況を明示するものです。

（2）貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は、平成19年10月に総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成要領に基づき作成し、具体的には下記条件により作成しました。

1) 作成基準日

平成27年3月31日（出納整理期間中の収支は基準日までに終了したのものとして作成）

2) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下決算統計と略す）データを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用し、また、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しています。

(3) 昨年度との比較

昨年度と比較することにより、今年度の資産、負債及び純資産の増減を把握することができます。

◎ 借 方

(単位：千円、%)

項 目	H25 年度	H26 年度	差 額	増減率
① 公共資産	120,566,159	123,063,109	2,496,950	2.07
・有形固定資産				
生活インフラ	61,145,409	61,044,120	△101,289	△0.17
教育	46,777,814	49,042,441	2,264,627	4.84
福祉	892,739	887,072	△5,667	△0.63
環境衛生	1,696,351	1,581,789	△114,562	△6.75
産業振興	3,267,661	2,935,939	△331,722	△10.15
消防	1,074,452	1,070,864	△3,588	△0.33
総務	4,970,321	5,850,009	879,688	17.70
・売却可能資産	741,412	650,875	△90,537	△12.21
② 投資等	7,750,191	7,408,601	△341,590	△4.41
・投資及び出資金	3,754,590	3,769,562	14,972	0.40
・貸付金	78,137	87,600	9,463	0.01
・基金等	3,245,583	2,979,711	△265,872	△8.19
・長期延滞債権	1,527,212	1,375,403	△151,809	△9.94
・回収不能額	△855,331	△803,675	51,656	△6.04
③ 流動資産	9,910,959	10,561,862	650,903	6.57
・財政調整基金	4,548,354	5,269,016	720,662	15.84
・減債基金	2,476,201	2,776,665	300,464	12.13
・歳計現金	2,637,405	2,264,080	△373,325	△14.16
・未収金	248,999	252,101	3,102	1.25
資 産 合 計	138,227,309	141,033,572	2,806,263	2.03

◎貸 方

(単位：千円、%)

項 目	H25 年度	H26 年度	差 額	増減率
④ 固定負債	46,520,513	48,002,836	1,482,323	3.19
・地方債	35,162,245	37,052,548	1,890,303	5.38
・長期未払い金	1,521,584	1,422,691	△98,893	△6.50
・退職手当負担金	9,836,684	9,527,597	△309,087	△3.14
⑤ 流動負債	4,565,549	4,490,125	△75,424	△1.65
・翌年度償還予定地方債	4,102,717	4,067,890	△34,827	△0.85
・未払金	136,290	103,474	△32,816	△24.08
・賞与引当金	326,542	318,761	△7,781	△2.38
⑥ 純資産合計	87,141,247	88,540,611	1,399,364	1.61
負債・純資産合計	138,227,309	141,033,572	2,806,263	2.03

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書について

地方自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収支）」を対比させた財務諸表です。

(2) 昨年度との比較

◎目的別行政コスト

(単位：千円、%)

項目	H25年度	構成比	H26年度	構成比
生活イワ・国土保全	3,672,361	11.62	3,595,805	10.78
教 育	4,044,619	12.78	4,270,103	12.80
福 祉	12,034,634	38.04	12,932,753	38.76
環境衛生	3,784,693	11.96	3,943,625	11.82
産業振興	1,737,831	5.49	2,001,440	6.00
消 防	1,671,491	5.28	1,666,484	4.99
総 務	3,894,600	12.31	4,189,904	12.56
議 会	215,617	0.68	242,647	0.73
支払利息	464,895	1.48	405,231	1.20
回収不能見込計上額	115,447	0.36	121,624	0.36
その他	0	0.00	0	0.00
計	31,636,188	100.00	33,369,616	100.00

◎性質別行政コスト

(単位：千円、%)

項目	H25年度	構成比	H26年度	構成比
人件費	5,197,921	16.43	5,225,205	15.66
退職手当引当金繰入等	△355,937	△1.13	408,891	1.23
賞与引当金繰入額	326,542	1.03	318,761	0.96
物件費	3,924,939	12.41	4,108,649	12.31
維持補修費	121,985	0.39	96,952	0.29
減価償却費	3,795,257	12.00	3,867,670	11.59
社会保障給付	7,423,357	23.46	7,883,090	23.62
補助金等	4,459,434	14.10	4,687,949	14.06
他会計への支出額	5,574,993	17.62	5,717,103	17.13
他団体への公共資産整備補助金等	587,355	1.86	528,491	1.58
支払利息	464,895	1.47	405,231	1.21
回収不能見込計上額	115,447	0.36	121,624	0.36
その他行政コスト	0	0.00	0	0.00
計	31,636,188	100.00	33,369,616	100.00

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」および「資産評価差額」について、その増減要因となった項目が左列に掲げられています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計年度におけるキャッシュ・フロー（資金の増加及び減少）の状況を表示するものです。

この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから捉えたものであり、年初と年度末の歳計現金の増減内訳を表にしたものです。

また、収入と支出を一定の活動収支区分（経常的収支・公共資産整備収支・投資及び財務的収支）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の使途及び収支状況を明確にしようとするものです。

一般的に「経常的収支の部」における余剰（黒字額）をもって、「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の不足（赤字額）を補填する収支構造になっています。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

①経常的収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

②公共資産整備収支

道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③投資・財務的収支

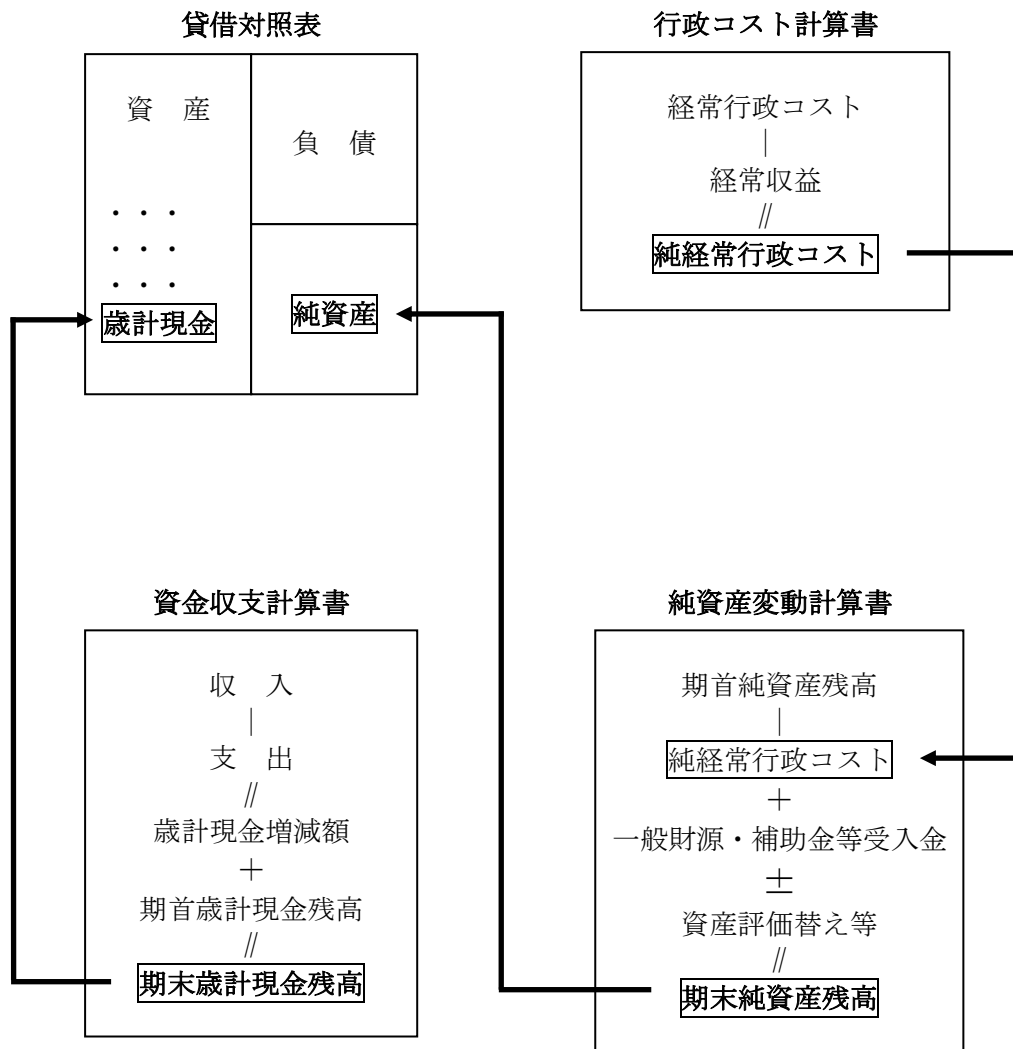
投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

また、「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついており、図に表すと下図のようになります。



貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	35,162,245
①生活インフラ・国土保全	61,145,409	(2) 長期未払金	
②教育	46,777,814	①物件の購入等	0
③福祉	892,739	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,696,351	③その他	1,521,584
⑤産業振興	3,267,661	長期未払金計	1,521,584
⑥消防	1,074,452	(3) 退職手当引当金	9,836,684
⑦総務	4,970,321	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	119,824,747	固定負債合計	46,520,513
(2) 売却可能資産	741,412	2 流動負債	
公共資産合計	120,566,159	(1) 翌年度償還予定地方債	4,102,717
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	136,290
①投資及び出資金	3,754,590	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	326,542
投資及び出資金計	3,754,590	流動負債合計	4,565,549
(2) 貸付金	78,137	負 債 合 計	51,086,062
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	1,944,723	1 公共資産等整備国庫補助金等	18,143,480
③土地開発基金	1,277,860	2 公共資産等整備一般財源等	90,033,524
④その他定額運用基金	23,000	3 その他一般財源等	△ 20,837,893
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 197,864
基金等計	3,245,583	純 資 産 合 計	87,141,247
(4) 長期延滞債権	1,527,212		
(5) 回収不能見込額	△ 855,331		
投資等合計	7,750,191		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,548,354		
②減債基金	2,476,201		
③歳計現金	2,637,405		
現金預金計	9,661,960		
(2) 未収金			
①地方税	340,375		
②その他	36,316		
③回収不能見込額	△ 127,692		
未収金計	248,999		
流動資産合計	9,910,959		
資 産 合 計	138,227,309	負 債 ・ 純 資 産 合 計	138,227,309

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,879,956	千円
②教育	64,670	千円
③福祉	1,312,082	千円
④環境衛生	857,077	千円
⑤産業振興	4,087,994	千円
⑥消防	352	千円
⑦総務	251,285	千円
計	9,453,416	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,459,244	千円
②地方債	849,493	千円
③一般財源等	5,144,679	千円
計	9,453,416	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	4,000,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,813,935千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	68,514,179	千円	
【内訳】 普通会計地方債残高	38,441,110	千円	38,441,110
債務負担行為支出予定額	1,380,067	千円	1,657,874
公営事業地方債負担見込額	17,620,594	千円	△ 277,807
一部事務組合等地方債負担見込額	2,715,255	千円	17,620,594
退職手当負担見込額	8,353,541	千円	2,715,255
第三セクター等債務負担見込額	3,612	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	3,612
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	56,847,870	千円	
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	9,231,016	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	4,802,919	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	42,813,935	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,666,309	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は31,239,630千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,470,645千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	5,225,205	15.7%	374,348	964,016	599,038	386,683	309,675	87,221	2,303,980	200,244			0
	(2)退職手当引当金繰入等	408,891	1.2%	32,447	70,527	55,756	40,804	30,556	3,528	169,211	6,062			0
	(3)賞与引当金繰入額	318,761	1.0%	19,811	55,880	36,874	24,382	19,174	5,079	144,901	12,660			0
	小 計	5,952,857	17.8%	426,607	1,090,423	691,668	451,869	359,405	95,827	2,618,091	218,967			0
2	(1)物件費	4,108,649	12.3%	234,228	1,591,208	257,428	912,955	228,118	101,596	766,004	17,112			0
	(2)維持補修費	96,952	0.3%	15,429	59,417	5,451	7,405	87	1,574	7,589	0			0
	(3)減価償却費	3,867,670	11.6%	1,675,484	1,266,848	112,363	113,971	345,067	151,889	202,048				0
	小 計	8,073,271	24.2%	1,925,141	2,917,473	375,242	1,034,331	573,272	255,059	975,641	17,112			0
3	(1)社会保障給付	7,883,090	23.6%		71,960	7,807,291	3,839							0
	(2)補助金等	4,687,949	14.0%	30,323	190,247	421,695	1,542,610	592,512	1,315,598	588,396	6,568			0
	(3)他会計等への支出額	5,717,103	17.1%	1,213,734	0	3,334,679	816,913	351,777	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	528,491	1.6%	0	0	302,178	94,063	124,474	0	7,776				0
	小 計	18,816,633	56.4%	1,244,057	262,207	11,865,843	2,457,425	1,068,763	1,315,598	596,172	6,568			0
4	(1)支払利息	405,231	1.2%									405,231		0
	(2)回収不能見込計上額	121,624	0.4%										121,624	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	526,855	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	405,231	121,624	0
経 常 行 政 コ ス ト a		33,369,616		3,595,805	4,270,103	12,932,753	3,943,625	2,001,440	1,666,484	4,189,904	242,647	405,231	121,624	0
(構 成 比 率)				10.8%	12.8%	38.8%	11.8%	6.0%	5.0%	12.6%	0.7%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	384,317		40,186	34,173	57,708	86,438	584	0	35,188	0	0		0	130,040
2	分担金・負担金・寄附金 c	442,042		0	4,423	407,224	941	10,315	0	12,745	0	0		0	6,394
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		826,359		40,186	38,596	464,932	87,379	10,899	0	47,933	0	0		0	136,434
d/a		2.48%		1.1%	0.9%	3.6%	2.2%	0.5%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		32,543,257		3,555,619	4,231,507	12,467,821	3,856,246	1,990,541	1,666,484	4,141,971	242,647	405,231	121,624	0	△ 136,434

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,141,247	18,143,480	90,033,524	△ 20,837,893	△ 197,864
純経常行政コスト	△ 32,543,257			△ 32,543,257	
一般財源					
地方税	14,244,780			14,244,780	
地方交付税	8,547,003			8,547,003	
その他行政コスト充当財源	2,869,047			2,869,047	
補助金等受入	8,210,283	1,220,829		6,989,454	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,598			△ 1,598	
公共資産除売却損益	73,352			73,352	
投資損失	△ 246			△ 246	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,824,723	△ 1,824,723	
公共資産処分による財源増		△ 92,807	138,674	△ 45,867	0
貸付金・出資金等への財源投入			859,207	△ 859,207	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,127,109	1,127,109	
減価償却による財源増		△ 616,646	△ 3,251,024	3,867,670	
地方債償還等に伴う財源振替			2,487,689	△ 2,487,689	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	88,540,611	18,654,856	90,965,684	△ 20,882,065	△ 197,864

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,269,725
物件費	4,108,649
社会保障給付	7,883,090
補助金等	4,602,428
支払利息	405,231
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,390,713
その他支出	98,550
支出合計	27,758,386
地方税	14,255,249
地方交付税	8,547,003
国県補助金等	6,658,092
使用料・手数料	289,658
分担金・負担金・寄附金	418,970
諸収入	625,521
地方債発行額	2,456,300
基金取崩額	333,205
その他収入	2,040,852
収入合計	35,624,850
経常的収支額	7,866,464

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,318,753
公共資産整備補助金等支出	528,491
他会計等への建設費充当財源繰出支出	114,408
支出合計	6,961,652
国県補助金等	1,465,994
地方債発行額	3,566,400
基金取崩額	0
その他収入	161,645
収入合計	5,194,039
公共資産整備収支額	△ 1,767,613

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,200
貸付金	89,025
基金積立額	1,088,459
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,311,521
地方債償還額	4,169,724
長期未払金支払支出	131,709
支出合計	6,791,638
国県補助金等	86,197
貸付金回収額	80,248
基金取崩額	0
地方債発行額	2,500
公共資産等売却収入	27,485
その他収入	123,032
収入合計	319,462
投資・財務的収支額	△ 6,472,176

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 373,325
期首歳計現金残高	2,637,405
期末歳計現金残高	2,264,080

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		41,138,351	千円
地方債発行額	△	6,025,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	41,511,676	
地方債元利償還額		4,574,955	
財政調整基金等積立額		1,021,126	
基礎的財政収支		△ 802,444	千円

Ⅱ 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されています。地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

2. 連結対象法人等の範囲

(1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計とします。

(2) 地方独立行政法人

地方独立行政法人は、中期計画等の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付されることから、すべての地方独立行政法人を連結対象とします。

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担により運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

なお、経費負担割合及び負担金額が僅少であるものは、連結の対象に含めないことができるとされています。

(4) 地方三公社

「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社、「地方道路公社法」に基づく地方道路公社及び「地方住宅供給公社法」に基づく地方住宅供給公社は、いずれも特別の法律の基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象とします。

(5) 第3セクター

出資比率が50%以上の第3セクター等については、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象とします。

出資比率が25%以上50%未満の場合であっても、役員の派遣、財政支援等の実態から、その第3セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結の対象とします。

3. 連結内部の相殺消去

連結財務書類では、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、地方三公社等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなし作成します。

例えば、普通会計が公営事業会計に補助金を支出したとします。普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、公営事業会計では収入項目に「補助金収入」が計上されます。

普通会計と公営事業会計を一つの行政サービス実施主体と考えると「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

4. 連結財務4表

連結財務4表は①普通会計と特別会計・企業会計の筑西市全体の連結財務4表と②筑西市全体と一部事務組合、スピカ・アセット・マネジメント株式会社の関連団体連結財務4表の2種類を作成することとします。

5. 筑西市全体連結財務書類

筑西市全体連結財務書類は具体的には、普通会計、病院事業会計、水道事業会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、介護サービス、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、八丁台土地区画整理事業、駐車場事業の各特別会計の連結とします。

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

6. 関連団体連結財務書類

関連団体連結財務書類は具体的には、筑西市全体、茨城県市町村総合事務組合、筑西広域市町村圏事務組合、下妻地方広域事務組合、県西総合病院組合、茨城租税債権管理機構、茨城県後期高齢者医療広域連合、スピカ・アセット・マネジメント株式会社の連結とします。

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結行政コスト計算書
- (3) 連結純資産変動計算書
- (4) 連結資金収支計算書

連結貸借対照表(筑西市)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	113,697,380
②教育	49,042,441
③福祉	890,474
④環境衛生	18,390,202
⑤産業振興	2,935,939
⑥消防	1,070,864
⑦総務	5,850,009
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産合計	191,877,309
(2) 売却可能資産	654,806
公共資産合計	192,532,115
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	3,755,544
(2) 貸付金	87,600
(3) 基金等	3,445,330
(4) 長期延滞債権	2,459,732
(5) その他	27,586
(6) 回収不能見込額	△ 1,243,945
投資等合計	8,531,847
3 流動資産	
(1) 資金	5,330,054
(2) 未収金	1,126,585
(3) 販売用不動産	465,569
(4) その他	8,089,338
(5) 回収不能見込額	△ 297,011
流動資産合計	14,714,535
4 繰延勘定	0
資 産 合 計	215,778,497
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	37,052,548
②公営事業地方債	23,385,978
地方公共団体計	60,438,526
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	0
②地方三公社長期借入金	0
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	0
(3) 長期未払金	1,422,691
(4) 引当金	9,527,597
(うち退職手当等引当金)	9,527,597
(うちその他の引当金)	0
(5) その他	79,490
固定負債合計	71,468,304
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	5,990,820
②関係団体	0
翌年度償還予定額計	5,990,820
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 未払金	597,363
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	395,598
(6) その他	785,225
流動負債合計	7,769,006
負 債 合 計	79,237,310
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	40,366,487
2 公共資産等整備一般財源等	116,010,514
3 他団体及び民間出資分	0
4 その他一般財源等	△ 19,637,950
5 資産評価差額	△ 197,864
純資産合計	136,541,187
負債及び純資産合計	215,778,497

連結貸借対照表(筑西市)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	115,181,737	①普通会計地方債	35,162,245
②教育	46,777,814	②公営事業地方債	24,568,951
③福祉	892,739	地方公共団体計	59,731,196
④環境衛生	20,118,582	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,267,661	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,074,452	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,970,321	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,521,584
有形固定資産合計	192,283,306	(4) 引当金	9,878,684
(2) 売却可能資産	745,344	(うち退職手当等引当金)	9,836,684
公共資産合計	193,028,650	(うちその他の引当金)	42,000
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	3,732,079	固定負債合計	71,131,464
(2) 貸付金	34,327	2 流動負債	
(3) 基金等	3,855,016	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	2,834,836	①地方公共団体	6,022,256
(5) その他	0	②関係団体	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,355,039	翌年度償還予定額計	6,022,256
投資等合計	9,101,219	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
3 流動資産		(3) 未払金	652,556
(1) 資金	5,619,827	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	1,176,859	(5) 賞与引当金	350,448
(3) 販売用不動産	481,554	(6) その他	13,237
(4) その他	7,067,250	流動負債合計	7,038,497
(5) 回収不能見込額	△ 305,247	負債合計	78,169,961
流動資産合計	14,040,243	[純資産の部]	
4 繰延勘定	27,802	1 公共資産等整備国県補助金等	41,365,328
資産合計	216,197,914	2 公共資産等整備一般財源等	114,848,058
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 18,013,190
		5 資産評価差額	△ 172,243
		純資産合計	138,027,953
		負債及び純資産合計	216,197,914

連結行政コスト計算書(筑西市)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	6,542,624	11.4%	495,387	964,016	895,899	1,286,202	309,675	87,221	2,303,980	200,244		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	442,050	0.8%	32,447	70,527	88,915	40,804	30,556	3,528	169,211	6,062		0
	(3)賞与引当金繰入額	395,598	0.7%	23,053	55,880	55,044	79,807	19,174	5,079	144,901	12,660		0
	小計	7,380,272	12.9%	550,887	1,090,423	1,039,858	1,406,813	359,405	95,828	2,618,092	218,966		0
2	(1)物件費	6,443,914	11.3%	739,305	1,591,208	628,302	2,372,269	228,118	101,596	766,004	17,112		0
	(2)維持補修費	345,208	0.6%	108,991	59,417	5,451	162,099	87	1,574	7,589	0		0
	(3)減価償却費	6,722,210	11.7%	3,776,757	1,266,848	112,363	867,238	345,067	151,889	202,048	0		0
	小計	13,511,332	23.6%	4,625,053	2,917,473	746,116	3,401,606	573,272	255,059	975,641	17,112	0	0
3	(1)社会保障給付	23,356,720	40.8%		71,960	23,280,921	3,839						0
	(2)補助金等	10,695,810	18.7%	284,941	190,247	6,174,616	1,542,932	592,512	1,315,598	588,396	6,568		0
	(3)他会計等への支出額	62,096	0.1%	0	0	62,096	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	540,973	0.9%	12,482	0	302,178	94,063	124,474	0	7,776	0		0
	小計	34,655,599	60.5%	297,423	262,207	29,819,811	1,640,834	716,986	1,315,598	596,172	6,568		0
4	(1)支払利息	956,529	1.7%								956,529		0
	(2)回収不能見込計上額	423,135	0.7%									423,135	0
	(3)その他行政コスト	348,736	0.6%	18,880	0	201,725	128,131	0	0	0	0		0
	小計	1,728,400	3.0%	18,880	0	201,725	128,131	0	0	0	0	956,529	423,135
経常行政コスト a	57,275,603		5,492,243	4,270,103	31,807,510	6,577,384	1,649,663	1,666,485	4,189,905	242,646	956,529	423,135	0
(構成比率)			9.6%	7.5%	55.5%	11.5%	2.9%	2.9%	7.3%	0.4%	1.7%	0.7%	0.0%

-15-

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	386,540		40,186	34,173	59,931	86,438	584	0	35,188	0	0		0	130,040
2 分担金・負担金・寄附金	7,097,263		94,478	4,423	6,848,956	119,952	10,315	0	12,745	0	0		0	6,394
3 保険料	5,272,598				5,272,598									
4 事業収益	3,465,083		862,747	0	63,052	2,539,284	0	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	452,251		51,658	0	65,679	334,914	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	16,673,735		1,049,069	38,596	12,310,216	3,080,588	10,899	0	47,933	0	0		0	136,434
b/a	29.1%		19.1%	0.9%	38.7%	46.8%	0.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	40,601,868		4,443,174	4,231,507	19,497,294	3,496,796	1,638,764	1,666,485	4,141,972	242,646	956,529	423,135	0	△ 136,434

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書(筑西市)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	138,027,953
純経常行政コスト	△ 40,601,868
一般財源	
地方税	14,244,780
地方交付税	8,547,003
その他行政コスト充当財源	2,960,480
補助金等受入	15,034,234
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,598
公共資産除売却損益	51,784
投資損失	△ 246
収益事業純損失	△ 15,985
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	22,511
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	△ 25,621
その他	△ 1,702,240
期末純資産残高	136,541,187

連結資金収支計算書(筑西市)

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,644,209
物件費	6,378,036
社会保障給付	23,356,720
補助金等	10,610,289
支払利息	956,529
他会計への事務費等充当財源繰出支出	201,373
その他支出	898,008
支出合計	50,045,164
地方税	14,255,249
地方交付税	8,547,003
国県補助金等	13,735,163
使用料・手数料	291,881
分担金・負担金・寄附金	6,951,809
保険料	5,171,294
事業収入	3,657,074
諸収入	1,001,763
地方債発行額	2,548,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	558,959
他会計繰入金等	△ 176,982
その他収入	2,277,431
収入合計	58,819,144
経常的収支額	8,773,980

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,584,369
公共資産整備補助金等支出	540,973
他会計への建設費充当財源繰出支出	10,040
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	8,135,382
国県補助金等	1,737,494
地方債発行額	4,112,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計負担金等	0
その他収入	585,150
収入合計	6,435,044
公共資産整備収支額	△ 1,700,338

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,200
貸付金	89,025
基金積立額	1,170,708
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,089,350
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	131,709
支出合計	7,481,992
国県補助金等	86,197
貸付金回収額	80,248
基金取崩額	0
地方債発行額	108,800
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	27,485
他会計繰入金等	0
その他収入	△ 184,153
収入合計	118,577
投資・財務的収支額	△ 7,363,415

当年度資金増減額	△ 289,773
期首資金残高	5,619,827
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	5,330,054

連結貸借対照表
 (筑西市・一部事務組合・地方三公社等)
 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	113,849,448	①普通会計地方債	37,052,548
②教育	49,042,441	②公営事業地方債	23,385,978
③福祉	919,874	地方公共団体計	60,438,526
④環境衛生	23,136,664	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,987,439	①一部事務組合・広域連合地方債	1,595,997
⑥消防	2,599,990	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,345,257	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	1,595,997
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,430,927
有形固定資産合計	199,881,113	(4) 引当金	10,719,221
(2) 売却可能資産	654,806	(うち退職手当等引当金)	10,719,221
公共資産合計	200,535,919	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	141,869
		固定負債合計	74,326,540
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,755,544	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	87,600	①地方公共団体	5,990,820
(3) 基金等	4,769,306	②関係団体	551,509
(4) 長期延滞債権	2,467,132	翌年度償還予定額計	6,542,329
(5) その他	27,877	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,250,141	(3) 未払金	636,909
投資等合計	9,857,318	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	482,172
3 流動資産		(6) その他	808,687
(1) 資金	5,987,233	流動負債合計	8,470,097
(2) 未収金	1,180,149		
(3) 販売用不動産	465,569	負債合計	82,796,637
(4) その他	8,292,890		
(5) 回収不能見込額	△ 297,011	[純資産の部]	
流動資産合計	15,628,830	1 公共資産等整備国県補助金等	41,368,327
		2 公共資産等整備一般財源等	121,220,950
4 繰延勘定	4,966	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 19,140,341
		5 資産評価差額	△ 218,540
資産合計	226,027,033	純資産合計	143,230,396
		負債及び純資産合計	226,027,033

連結行政コスト計算書(筑西市・一部事務組合・地方三公社等)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

-19-

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	7,905,069	11.4%	513,402	964,016	900,018	1,611,268	320,048	1,022,293	2,373,237	200,787			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,537,198	2.2%	33,048	70,527	89,328	26,123	30,556	35,250	1,246,304	6,062			0
(3)賞与引当金繰入額	482,172	0.7%	24,277	55,880	55,044	96,857	19,174	68,921	149,326	12,693			0
小計	9,924,439	14.3%	570,727	1,090,423	1,044,390	1,734,248	369,778	1,126,464	3,768,867	219,542			0
2 (1)物件費	7,507,551	10.8%	763,595	1,591,208	690,485	3,163,406	254,711	166,209	860,598	17,339			0
(2)維持補修費	649,815	0.9%	109,198	59,417	5,451	462,023	341	3,481	9,904	0			0
(3)減価償却費	7,309,243	10.5%	3,779,074	1,266,848	116,295	1,340,458	348,289	220,611	237,668	0			0
小計	15,466,609	22.2%	4,651,867	2,917,473	812,231	4,965,887	603,341	390,301	1,108,170	17,339	0		0
3 (1)社会保障給付	33,652,570	48.4%		71,960	33,576,771	3,839							0
(2)補助金等	7,755,141	11.1%	262,257	190,247	6,174,487	115,051	590,047	54,892	362,397	5,763			0
(3)他会計等への支出額	62,207	0.1%	0	0	62,113	0	0	0	94	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	633,615	0.9%	12,482	0	302,178	94,063	124,474	92,642	7,776	0			0
小計	42,103,533	60.5%	274,739	262,207	40,115,549	212,953	714,521	147,534	370,267	5,763			0
4 (1)支払利息	988,862	1.4%									988,862		
(2)回収不能見込計上額	423,196	0.6%										423,196	
(3)その他行政コスト	656,016	0.9%	18,880	0	417,945	128,131	44,690	0	0	0			46,370
小計	2,068,074	3.0%	18,880	0	417,945	128,131	44,690	0	0	0	988,862	423,196	46,370
経常行政コスト a	69,562,655		5,516,213	4,270,103	42,390,115	7,041,219	1,732,330	1,664,299	5,247,304	242,644	988,862	423,196	46,370
(構成比率)			7.9%	6.1%	60.9%	10.1%	2.5%	2.4%	7.5%	0.3%	1.4%	0.6%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	628,003		41,460	34,173	59,989	272,008	584	1,980	87,769	0	0		0	130,040
2 分担金・負担金・寄附金	14,083,302		94,478	4,423	12,904,097	119,952	10,315	519	12,170	0	0		0	937,348
3 保険料	5,272,598				5,272,598									
4 事業収益	3,869,325		862,747	0	63,052	2,860,935	82,591		0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	461,511		51,658	0	74,887	334,914	52		0	0			0	
6 他会計補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益 b	24,314,739		1,050,343	38,596	18,374,623	3,587,809	93,542	2,499	99,939	0	0		0	1,067,388
b/a	35.0%		19.0%	0.9%	43.3%	51.0%	5.4%	0.2%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	45,247,916		4,465,870	4,231,507	24,015,492	3,453,410	1,638,788	1,661,800	5,147,365	242,644	988,862	423,196	46,370	△ 1,067,388

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
(筑西市・一部事務組合・地方三公社等)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	144,645,920
純経常行政コスト	△ 45,247,916
一般財源	
地方税	14,244,780
地方交付税	8,547,003
その他行政コスト充当財源	3,186,942
補助金等受入	19,664,979
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,598
公共資産除売却損益	51,780
投資損失	△ 246
収益事業純損失	△ 15,985
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	28,545
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	△ 25,621
その他	△ 1,848,187
期末純資産残高	143,230,396

連結資金収支計算書
 (筑西市・一部事務組合・地方三公社等)
 (自平成26年4月1日
 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,294,142
物件費	7,433,661
社会保障給付	33,652,570
補助金等	7,880,967
支払利息	988,862
他会計への事務費等充当財源繰出支	95
その他支出	1,513,052
支出合計	61,763,349
地方税	14,255,249
地方交付税	8,547,003
国県補助金等	18,352,940
使用料・手数料	534,085
分担金・負担金・寄附金	13,861,674
保険料	5,171,294
事業収入	4,064,727
諸収入	1,124,487
地方債発行額	2,548,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	672,384
他会計繰入金等	△ 114,845
その他収入	2,396,670
収入合計	71,414,168
経常的収支額	9,650,819

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,634,080
公共資産整備補助金等支出	633,615
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	8,267,695
国県補助金等	1,750,798
地方債発行額	4,222,959
長期借入金借入額	0
基金取崩額	260
他会計負担金等	0
その他収入	585,150
収入合計	6,559,167
公共資産整備収支額	△ 1,708,528

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,200
貸付金	89,025
基金積立額	1,248,456
定額運用基金への繰出支	0
地方債償還額	6,726,685
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	143,146
支出合計	8,208,512
国県補助金等	86,197
貸付金回収額	80,248
基金取崩額	0
地方債発行額	108,800
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	27,485
他会計繰入金等	0
その他収入	△ 174,074
収入合計	128,656
投資・財務的収支額	△ 8,079,856

当年度資金増減額	△ 137,565
期首資金残高	6,124,798
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	5,987,233